

第3章 新技術と新サービス

メールプロトコル

メールの運用方法を変えるIMAP4

IMAP4はサーバーに保存されたメールを多様な手段で取得、管理するためのプロトコルである。1988年にIMAP2 “Interactive Mail Access Protocol”としてRFC1064に規定されたが、その後1994年にIMAP4 “Internet Messages Access Protocol”と名前を変え、1996年にはRFC2060としてIMAP4rev1が規定された。現在ではIMAP4という、一般にIMAP4rev1のことを指す。

IMAP4が注目される理由

従来、インターネット上では、メールを配送するにはSMTP、配送された電子メールをパソコン側にダウンロードするにはPOP3が使われてきた。この方法では電子メールの管理はすべてパソコン側で行なう。しかし、電子メールがビジネス、教育の場で普及してくると、データ管理、バックアップなどすべてをエンドユーザーに任せるわけにはいかなかった。

ビジネスの場では携帯電話/PHS、ノートパソコンなどの普及により、オフィス以外でも電子メールを活用する機会が増えてきている。一方、教育の場では共有端末による電子メール利用(教育)の需要が高まっている。このような需要に対して従来のPOP3ではサーバー側でデータを管理できない。そこで注目されてきたのがIMAP4である。

IMAP4と従来のPOP3との大きな違いは、POP3ではすべての電子メール(データ)をパソコン側にダウンロードして処理していたが、IMAP4では電子メール(データ)はサーバー側で管理する。クライアントはIMAP4サーバーに電子メールの必要な部分(Subject、From、本文など)を指定してからダウンロードすることができる。頻繁に利用される添付ファイル(MIMEアタッチメント)も、同様だ。また、電子メール(データ)の未読/既読、整理(フォルダの作成、電子メールの保存)、検索などもすべてサーバー上で管理ができるため、ユーザーは複数の端末を利用していても、IMAP4サ

ーバーにアクセスすれば同じ電子メール(データ)が参照できるわけだ。

ある大学の活用事例

たとえば、大学などの共有端末ではPOP3でメールシステムを運用している場合が多いが、POP3ではある学生用端末のローカルハードディスクにメールを保存すると、他の端末から読むことができない。1台のマシンを複数の学生が共有するのでローカルディスクにメールを保存してはプライバシーやセキュリティ面の問題もある。それらを解決するために各自にフロッピーディスクやMOを持たせるケースもあったが、媒体そのものの破損や媒体を学内に持ってくるのを忘れたため電子メールを利用できないといったこともあり、根本的解決にはなっていなかった。そこでIMAP4を導入することによって、各自のメールはIMAP4サーバー上で一括管理でき、学内の端末でも自宅からのリモートアクセスでも、同じように電子メールを利用できるようになった。こうした運用がすでに一部の大学で始まっている。

IMAP4の製品状況

IMAP4対応製品はここ1、2年で確実に増えてきている。特に大手ベンダーの製品は数万人規模での運用を想定した大規模なメールシステムとしての製品が目立つ(表1)。

また、マイクロソフトExchange Server、ロータスDominoなどのグループウェアもIMAP4を採用、クライアント製品も充実してきている。

大手プロバイダーではまだ採用されていないが、現在市販されているメールサーバー製品やグループウェアのほとんどがIMAP4をサポートしていることから、企業、大学を中心に大規模な導入が進んでいる。ダイヤルアップでのみインターネットを利用しているユーザーへの普及はプロバイダーが採用するか否にかかっているが、企業、大学などのシステムは今後、IMAP4を利用したシステムに切り替わっていくだろう。

(渡部直明 株式会社オレンジソフト)

表1 IMAP4対応製品 (1999年5月現在の各社資料を元に筆者作成)

サーバー製品	
日本電気(株)	ExpressMail
カスタム・テクノロジー(株)	N-PLEX
日本ネットスケープ・コミュニケーションズ(株)	Netscape Messaging Server
サン・マイクロシステムズ(株)	Sun Internet Mail Server 3.5
アライドテレシス(株)	AT-Mail Server
ロータス(株)	Domino
Software.com	InterMail
(株)ケイ・ジー・ティ	IMail Server for Windows NT
マイクロソフト(株)	Exchange Server 5.5
マイクロソフト(株)	MCIS 2.0 MailServer
アップルコンピュータ(株)	Appleshare IP 6
(株)エアー	AIR MAIL サーバ
クライアント製品	
日本ネットスケープ・コミュニケーションズ(株)	Netscape Communicator 4.51
日本電気テレコムシステム(株)	WeMail32
アライドテレシス(株)	AT-承認メール
ロータス(株)	Notes
(株)クニリサーチインターナショナル	Eudora 4
有限会社オンシステムズ	Datula
マイクロソフト(株)	Outlook Express
日本移動通信(株)	ベジタルうらら
(株)エアー	AIR MAIL クライアント
(株)オレンジソフト	Winbiff



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容（技術解説、データ、URL、名称など）は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者（執筆者、写真・図の作成者、編集部など）が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元（株式会社インプレスR&D）などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D（初期は株式会社インプレス）と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接的および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp